



### 13.平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月19日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982

本社所在都道府県

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 蒲池 哲也 TEL (03) 3454 - 1258

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

#### 1. 18年3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	52,177	15.2	334	-	1,006	82.5
17年3月期	45,284	22.9	93	-	551	76.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	540	45.7	13.88	13.79	1.4	1.7	1.9
17年3月期	370	70.3	10.10	10.08	1.0	0.9	1.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 36,292,523株 17年3月期 36,702,906株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	25.00	7.50	17.50	911	180.1	2.3
17年3月期	15.00	7.50	7.50	547	148.5	1.5

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は普通配当7円50銭、記念配当10円00銭であります。

#### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	64,437	39,880	61.9	1,091.74
17年3月期	55,423	37,481	67.6	1,039.15

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 36,496,135株 17年3月期 36,069,017株  
 期末自己株式数 18年3月期 1,504,174株 17年3月期 1,931,292株

#### 2. 19年3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中 間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	24,500	200	150	7.50	-
通 期	59,000	2,000	1,100	-	7.50
					円 銭
					15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円14銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、平成19年3月期に当社は工事進行基準の適用範囲を拡大する会計処理の方法の変更を予定しております。また、業績予想に関する事項は3ページを参照してください。上記1株当たりの年間配当金の予想につきましては、当社における配当金下限額を記載しております。詳細につきましては、2ページ記載の「利益配分に関する基本方針」を参照してください。

# 14. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18. 3.31現在)		前 期 (平成17. 3.31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流 動 資 産	38,318	59.5	32,216	58.1	6,102
現 金 預 金	9,193		11,576		2,382
受 取 手 形	2,510		1,449		1,060
完 成 工 事 未 収 入 金	15,160		12,610		2,549
有 価 証 券	5,324		2,295		3,029
未 成 工 事 支 出 金	4,967		3,450		1,517
繰 延 税 金 資 産	365		269		95
そ の 他	859		671		187
貸 倒 引 当 金	63		108		44
固 定 資 産	26,118	40.5	23,207	41.9	2,911
有 形 固 定 資 産	539		489		49
建 築 物	249		259		9
構 築 物	2		2		0
工 具 器 具	6		6		0
備 品	87		27		60
土 地	193		193		-
無 形 固 定 資 産	95		101		6
ソ フ ト ウ エ ア	77		83		5
電 話 加 入 権	17		17		-
そ の 他	0		0		0
投 資 そ の 他 の 資 産	25,484		22,616		2,867
投 資 有 価 証 券	19,451		16,534		2,917
関 係 会 社 株 式	311		311		-
従 業 員 長 期 貸 付 金	2		5		2
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	31		22		9
破 産 債 権、更 生 債 権 等	53		59		5
長 期 前 払 費 用	2		3		0
繰 延 税 金 資 産	-		190		190
長 期 保 証 金	1,529		1,539		9
長 期 保 険 等 掛 金	2,609		2,465		144
匿 名 組 合 出 資 金	1,500		1,500		-
そ の 他	75		75		0
貸 倒 引 当 金	84		90		5
資 産 合 計	64,437	100.0	55,423	100.0	9,014
(負債の部)					
流 動 負 債	20,629	32.0	15,197	27.4	5,431
支 払 手 形	1,904		1,422		481
工 事 未 払 金	14,305		11,297		3,007
未 払 法 人 税 等	642		66		575
未 成 工 事 受 入 金	2,865		1,729		1,136
賞 与 引 当 金	601		384		217
完 成 工 事 補 償 引 当 金	49		37		11
工 事 損 失 引 当 金	105		84		21
そ の 他	155		174		19
固 定 負 債	3,927	6.1	2,744	5.0	1,183
繰 延 税 金 負 債	1,153		-		1,153
退 職 給 付 引 当 金	2,650		2,654		3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	123		90		33
負 債 合 計	24,556	38.1	17,942	32.4	6,614
(資本の部)					
資 本	5,753	8.9	5,753	10.4	-
資 本 剰 余 金	5,931	9.2	5,931	10.7	-
資 本 準 備 金	5,931		5,931		-
利 益 剰 余 金	25,329	39.3	25,351	45.7	22
利 益 準 備 金	1,270		1,270		-
任 意 積 立 金	21,691		24,191		2,500
土 地 圧 縮 積 立 金	1		1		-
配 当 準 備 積 立 金	320		320		-
別 途 積 立 金	21,370		23,870		2,500
当 期 未 処 分 利 益 ( 損 失 )	2,367		110		2,477
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,058	6.3	1,937	3.5	2,121
自 己 株 式	1,192	1.8	1,493	2.7	301
資 本 合 計	39,880	61.9	37,481	67.6	2,399
負 債 ・ 資 本 合 計	64,437	100.0	55,423	100.0	9,014

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自17. 4. 1 至18. 3. 31		自16. 4. 1 至17. 3. 31		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
完 成 工 事 高	52,177	100.0	45,284	100.0	6,893	15.2
完 成 工 事 原 価	47,627	91.3	41,372	91.4	6,255	
完 成 工 事 総 利 益	4,550	8.7	3,911	8.6	638	16.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,215	8.1	4,005	8.8	210	
営 業 利 益 ( 損 失 )	334	0.6	93	0.2	428	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	310		292		17	
受 取 配 当 金	157		128		29	
有 価 証 券 売 却 益	17		58		40	
受 取 保 険 金	46		48		1	
そ の 他	150		148		2	
営 業 外 収 益 合 計	681	1.3	676	1.5	5	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2		6		4	
自 己 株 式 買 付 手 数 料	-		4		4	
そ の 他	7		20		12	
営 業 外 費 用 合 計	10	0.0	31	0.1	20	
経 常 利 益	1,006	1.9	551	1.2	454	82.5
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		14		16	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		213		206	
固 定 資 産 売 却 益	-		4		4	
特 別 利 益 合 計	38	0.1	233	0.5	194	
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		-		14	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12		3		9	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1	
貸 倒 損 失	-		33		33	
電 話 加 入 権 評 価 損	-		16		16	
土 地 売 却 損	-		11		11	
特 別 損 失 合 計	28	0.1	64	0.1	36	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,016	1.9	719	1.6	296	41.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	684	1.3	57	0.1	626	
法 人 税 等 調 整 額	208	0.4	291	0.7	499	
当 期 純 利 益	540	1.0	370	0.8	169	45.7
前 期 繰 越 利 益	2,119		1,354		764	
自 己 株 式 処 分 差 損	19		13		6	
自 己 株 式 消 却 額	-		1,546		1,546	
中 間 配 当 額	272		276		4	
当 期 未 処 分 利 益 ( 損 失 )	2,367		110		2,477	

## (3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減
	当 期 ( 自17. 4. 1 至18. 3. 31 )	前 期 ( 自16. 4. 1 至17. 3. 31 )	
当期末処分利益(損失)	2,367	110	2,477
任意積立金取崩額	-	2,500	2,500
別途積立金取崩額	-	2,500	2,500
合 計	2,367	2,389	22
利 益 処 分 額	675	270	404
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	638 (普通配当 7円50銭) (記念配当 10円00銭)	270 (普通配当 7円50銭)	368
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	36 ( 2)	- (-)	36 ( 2)
次 期 繰 越 利 益	1,691	2,119	427

(注) 平成17年12月9日に272百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しており、1株当たりの年間配当金は25円であります。

## 1株当たり配当金の内訳

	当 期 ( 自17. 4. 1 至18. 3. 31 )			前 期 ( 自16. 4. 1 至17. 3. 31 )		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)						
普通配当	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
記念配当	10 00	-	10 00	-	-	-

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
時価のないもの・・・総平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (2) 無形固定資産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金・・・完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。
- (4) 工事損失引当金・・・受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期より費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は2,663百万円であります。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### （固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

( 貸 借 対 照 表 関 係 )

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,177 百万円	1,157 百万円
(2) 保証債務 関係会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約（保険金額180百万円）に基づく償還債務について、連帯して保証しております。		
(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	( 当 期 ) 4,058 百万円	( 前 期 ) 1,931 百万円

( 損 益 計 算 書 関 係 )

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 有形固定資産の減価償却実施額	38 百万円	31 百万円
(2) 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	( 当 期 ) 194 百万円	( 前 期 ) 198 百万円

( リ ー ス 取 引 関 係 )

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

( 有 価 証 券 関 係 )

当 期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前 期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税 効 果 会 計 関 係 )

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
	百万円	百万円
繰 延 税 金 資 産		
有 価 証 券 評 価 損	383	387
未 払 事 業 税 等	63	18
賞 与 引 当 金	244	156
退 職 給 付 引 当 金	1,078	1,030
預 託 金 評 価 損	24	35
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	50	36
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24	10
そ の 他	236	203
繰 延 税 金 資 産 小 計	2,106	1,878
評 価 性 引 当 額	139	144
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,967	1,733
繰 延 税 金 負 債		
未 成 工 事 支 出 金	26	16
土 地 圧 縮 積 立 金	1	1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,722	1,253
そ の 他	3	3
繰 延 税 金 負 債 合 計	2,754	1,273
繰 延 税 金 資 産 ( 負 債 ) の 純 額	787	459

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
	%	%
法 定 実 効 税 率	40.7	40.7
( 調 整 )		
永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	6.1	7.5
永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	2.2	2.2
住 民 税 均 等 割 等	4.9	6.9
評 価 性 引 当 額	0.5	3.5
そ の 他	2.1	0.9
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	46.9	48.5

## 15．役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成18年5月19日）発表の「役員の異動及び執行役員制度導入による異動に関するお知らせ」を参照ください。